

令和 8 年度事業計画

食肉生産技術研究組合（以下「研究組合」という。）は、平成 4 年に設立され、主として（独）農畜産業振興機構の助成金により、食肉処理等に関する機械・施設の研究開発を行い、食肉処理施設等の近代化に寄与してきた。

（独）農畜産業振興機構の研究組合への助成が平成 22 年度で中止された以降は、国、団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を行ってきた。

令和 8 年度も引き続き、国、団体等の公募事業に応募し、研究開発を推進するとともに、研究開発された成果について普及を図る。

1. 研究開発事業の実施

国及び団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を推進する。

JRA 畜産振興事業

牛の肋骨剥離技術実用化推進事業（JRA 事業）（令和 8 年度～10 年度）

食肉処理施設においては、熟練技術者等の人手不足が深刻化しており、特に牛の肋骨剥離等については、作業の全てを手作業に頼っているところであり、牛の剥離作業の機械化を図り、人手不足等の改善等に資する。

2. 研究成果の普及

研究成果の普及を図るため、食肉産業展に出展するとともに、食肉処理施設や関係機関への研究成果の普及を図るため研究成果発表会を開催する。

3. システム研究会の実施

研究組合の組合員間の技術交流を通じて、研究開発の一層の推進を図るため、食肉生産技術システム研究会を開催する。